


# 坂東市(ばんどうし)

		市章 〒 306-0692 〈住所〉坂東市岩井4365番地 〈TEL〉0297-35-2121 〈FAX〉0297-35-8201 〈HP〉https://www.city.bando.lg.jp 〈e-mail〉info@city.bando.lg.jp	地域指定 近郊整備 特定農山村(一部区域)	一部事務組合加入事業 退職手当 消防賞じゆつ金 交通共済 消防災害補償 非常勤公務災害 市町村会館管理 滞納処分等 し尿 診療所 斎場 ゴミコミュニティセンター 運動場 消防 養護老人ホーム 特殊湛水防除	法人番号 4000020082287 公営企業 <small>※令和8年3月31日現在</small> 法適用(上水 公共下水 特定環境下水 農業集落排水)
類型 II-O	地方公共団体コード 082287	面積 123.03 km <sup>2</sup>			

## <行政組織>

### ①長等(令和8年5月1日現在)

長	きむら としぶみ 木村 敏文 (70歳)	任期	令和11年4月16日
		就任回数	3期目
副市長	山口 誠		

### ②議会(令和8年5月1日現在)

議長	渡辺 利男	副議長	青木 浩美
任期	令和8年12月21日	条例定数	20人
現議員数	20人	党派別	公明2人、共産1人、無所属17人

### ③職員数(令和7年4月1日現在)

全職員数	普通会計関係		公営事業会計関係	
	うち一般行政関係			
437	395	320	42	
一般行政職の平均給料月額	3,283 百円	ラスパイルズ指数 98.9	地域手当補正後ラス指数	98.9
全職員数の推移	令和4年4月1日	令和5年4月1日	令和6年4月1日	
	450	451	443	

### ④機構図(令和8年4月1日現在)

<市長>-<副市長>  
 市長 公室-秘書広報課、企画課、財政課  
 総務部-総務課、管財課、交通防災課、市民協働課  
 市民生活部-市民課、さしま窓口センター、保険年金課、課税課、収納課  
 保健福祉部-<福祉事務所>-社会福祉課、こども課、介護福祉課  
 -健康づくり推進課  
 産業経済部-農業政策課、商工観光課、生活環境課、特定事業推進課  
 都市建設部-道路管理課、道路建設課、都市整備課  
 -<公営企業>-上下水道課  
 <会計管理者>-会計課  
 <市議会>-議会事務局  
 <教育委員会>-<教育長>  
 事務局-学校教育課、生涯学習課、スポーツ振興課、指導課、市民音楽ホール、図書館、資料館  
 <農業委員会>-農業委員会事務局  
 <監査委員>-監査委員事務局  
 <選挙管理委員会>-選挙管理委員会事務局  
 <固定資産評価審査委員会>-事務局総務課内

## <概要>

### ①沿革

平成17年3月22日  
 岩井市 猿島郡猿島町の合併により誕生

### ②地勢・風土等

茨城県の南西部、利根川をはさんで千葉県と接し、都心からのアクセスも良好な地域で、大手企業の進出も相次いでおり、商工農のバランスのとれた職住近接の地である。  
 利根川の恵みを受けた肥沃な大地で栽培されるねぎやレタス等の生鮮野菜、日本で初めてアメリカに輸出された「さしま茶」、コハクチョウの飛来地「菅生沼」等が有名である。  
 そんな風光明媚な坂東市は、1000年以上もの昔、平将門公が拠点を築いたとされ、ゆかりの史跡、伝承・伝説が数多く残されている。

### ③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (令和8年4月1日)	
	平成22年	平成27年	令和2年		
人口	男	28,309	27,298	26,593	25,873
	女	27,805	26,789	25,672	24,321
	合計	56,114	54,087	52,265	50,194
世帯数	16,763	17,327	18,452	20,168	

### ④有権者数(令和8年3月2日現在)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合
	20,811	20,176	40,987	

## <産業・経済>

### ①生産・所得(令和5年度)

市町村内総生産	2,913 億円	住民所得	1,798 億円
		人口1人当り住民所得	3,523 千円

### ②産業構造

区分	総生産額(令和5年度)	就業人口(令和2年国調)
第1次	13,595 4.7%	2,928 10.6%
第2次	144,071 49.5%	10,509 37.9%
第3次	130,929 44.9%	14,260 51.5%
総額・総数	291,341 -	27,697 -

### ③農業・工業・商業

農業 (令和2年2月1日)	農家数 2,326	主業農家数 491	農業就業人口 3,595
製造業 (令和6年6月1日)	事業所数 253	従業者数 8,113	製造品出荷額等 (R5.1.1~12.31) 460,662
卸・小売業 (令和4年6月1日)	事業所数 461	従業者数 2,991	年間販売額 (R3.1.1~12.31) 76,618

### ④特産物

夏ねぎ、レタス、トマト、春はくさい、さしま茶、セルリー、巨峰、米

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	令和5年度決算	令和6年度決算	増減率
歳入	24,252,650	24,995,834	3.1
歳出	22,636,999	23,286,294	2.9
形式収支	1,615,651	1,709,540	-
実質収支	1,113,664	1,268,848	-
単年度収支	△ 178,743	155,184	-
実質単年度収支	110,025	266,724	-

②主な歳入・歳出(令和6年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
<b>歳入</b>	24,996	-	743	3.1
地方税	8,419	33.7	△ 121	△ 1.4
地方交付税	4,556	18.2	61	1.4
国庫支出金	4,189	16.8	264	6.7
地方債	871	3.5	197	29.2
うち臨財債	0	0.0	-	-
その他	6,961	27.8	342	5.2
うち繰入金	261	1.0	△ 63	△ 19.4
<b>歳出</b>	23,286	-	649	2.9
義務的経費	12,220	52.5	498	4.2
人件費	3,985	17.1	148	3.9
扶助費	5,814	25.0	467	8.7
公債費	2,421	10.4	△ 117	△ 4.6
投資的経費	2,678	11.5	533	24.8
普通建設事業費	2,678	11.5	533	24.8
うち補助	1,073	4.6	330	44.4
うち単独	1,587	6.8	201	14.5
その他の経費	8,388	36.0	△ 382	△ 4.4
うち繰出金	1,769	7.6	△ 286	△ 13.9

③主要指標(令和6年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (12.85)
連結実質赤字比率	- % (17.85)
実質公債費比率	6.9 % (25.0) [6.7]
将来負担比率	39.4 % (350.0) [27.8]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(令和7年度)	0.668	[0.666]
経常収支比率	93.0 %	[93.0]
標準財政規模(令和7年度)	14,494 百万円	[17,283]
地方債現在高(A)	24,655 百万円	[25,031]
債務負担行為支出予定額(B)	697 百万円	[5,771]
積立金現在高(C)	5,749 百万円	[7,792]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	19,603 百万円	[23,010]

※1 ( )は早期健全化基準、[ ]は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均、それ以外は単純平均

④市町村税の状況(令和6年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 [ ]は県平均値
市町村民税・個人 (構成比)	2,551,506 ( 29.3 )	2,440,742 ( 29.0 )	95.7 [97.0]
市町村民税・法人 (構成比)	780,329 ( 9.0 )	770,633 ( 9.2 )	98.8 [98.8]
固定資産税 (構成比)	4,330,391 ( 49.7 )	4,190,420 ( 49.8 )	96.8 [97.4]
市町村税合計 (国保除く)	8,714,854	8,419,346	96.6 [97.4]

<公共施設整備状況>(令和6年度)

※1は令和7年度  
道路改良率・舗装率は令和5年度

小学校 ※1	13 校	体育館	2 か所
中学校 ※1	4 校	プール	1 か所
義務教育学校 ※1	0 校	児童館	0 か所
幼稚園 ※1	2 園	老人福祉施設	31 か所
保育所 ※1	0 か所	病院・一般診療所	28 か所
認定こども園 ※1	9 園	道路改良率	26.0 %
図書館	2 か所	道路舗装率	55.2 %
公営住宅	178 戸	上水道等普及率	85.7 %
公民館等	4 か所	汚水処理普及率	75.5 %

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算 事業費
学校給食事業 (給食費無償化)	R8	『おいしい給食』を提供するとともに、小中学校の学校給食費無償化、市外通学児童生徒等への給食費の補助により、市民の子育てを支援する。	322
新生児応援給付金事業	R8	次代を担う児童の健やかな成長を願い、第1子から給付金(新生児1人につき5万円)を支給することにより、子育て支援を推進する。	12
学校体育館の長寿命化・空調設置事業	R7 ~	子どもたちが安心して学習できるよう、施設の長寿命化を実施するとともに、体育館の空調を計画的に整備し、安全で安心な施設環境を確保する。	1,552
移住・定住支援型補助金・奨励金事業	R8	子育て世代の戸建て住宅取得支援、若者の奨学金返還支援、工業団地企業での人材確保支援を行うことにより、移住・定住を促進する。	38
坂東PAハイウェイ・オアシス整備事業	R6 ~	県内初、圏央道初のハイウェイ・オアシスとして、坂東PAと都市公園を一体的に整備し、快適な休憩施設や観光拠点、防災拠点、地域連携拠点を目指す。	332 (R8)

②今後の主要課題・特色ある行政等

<主要課題>

- ・人口減少・少子高齢化対策
- ・企業誘致の推進
- ・公共交通の維持・充実
- ・老朽化する公共施設・インフラ等の維持保全、適正化

<特色ある行政>

- ・学校給食費(市立小中学校)の無償化
- ・新生児応援給付金の支給
- ・坂東PAハイウェイ・オアシスの整備
- ・東京直結鉄道(地下鉄8号線)の誘致促進
- ・高齢者、障がい者、運転免許返納者に対する公共交通利用料金の助成
- ・奨学金返還支援事業(市内新規学卒者対象、医療福祉職対象)
- ・工業団地人材確保移住奨励金、工業団地企業社宅整備補助金の交付
- ・市内高校の生徒に対する資格等取得のための受験料等の補助